

平成20年度決算 健全化判断比率の状況 市町名:木曾岬町		実質赤字比率 (%)	-	実質公債費比率(3ヶ年平均)			
		連結実質赤字比率 (%)	-	区分	平成18年度 決算額(単位:千円、%)	平成19年度 決算額(単位:千円、%)	平成20年度 決算額(単位:千円、%)
		実質公債費比率 (%)	12.1	公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)(1)	216,556	227,541	213,053
		将来負担比率 (%)	-	((1)のうち都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税額)	0	0	0
実質赤字比率				満期一括地方債の一年当たりの元金償還額に相当するもの(年度割相当額)等(2)	0	0	0
区分		決算額(単位:千円、%)		公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金(3)	211,771	211,051	192,263
一般会計等の実質収支額(A)		94,818		一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金(4)	47,062	50,990	45,904
標準財政規模(B)		1,951,780		債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの(5)	0	0	0
実質赤字比率(A)/(B)×100		-		一時借入金の利子(6)	90	0	0
※黒字の場合は、比率を「-」としている。				災害復旧費等に係る基準財政需要額(7)	92,882	114,572	130,276
				(7)の準元利償還金に係るもの(8)	0	0	0
				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(9)	37,121	37,226	36,972
連結実質赤字比率				(9)の準元利償還金に係るもの(10)	141,138	119,815	125,487
区分		決算額 (単位:千円、%)	資金不足比率 単位:%	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(11)	653	653	653
一般会計		94,352	/	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(12)	0	0	0
土地取得特別会計		466		小計 ((1)~(6))-(7)~(12)) (A)	203,685	217,316	157,832
				標準財政規模(13)	1,828,382	1,841,612	1,951,780
				(7)~(12)の額(14)	271,794	272,266	293,388
				小計 (13)-(14) (B)	1,556,588	1,569,346	1,658,392
				実質公債費比率 (A)/(B)×100	13.09	13.85	9.52
				将来負担比率			
区分		将来負担額(単位:千円、%)	左の内訳				
(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高(1)		1,391,238	(2)の内訳		将来負担額(単位:千円)		
債務負担行為に基づく支出予定額(2)		0					
一般会計以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額(3)		1,940,182					
組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額(4)		460,719					
退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額(5)		73,195	(3)の内訳		将来負担額(単位:千円)		
設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額(6)		0	公共下水道事業特別会計		1,592,926		
連結実質赤字額(7)		0	農業集落排水事業特別会計		347,256		
組合等の連結実質赤字相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額(8)		0					
(N-1)年度末の充当可能基金現在高(9)		3,406,332					
特定の歳入見込額(10)		0					
((10)のうち都市計画税額)		0					
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額(11)		3,053,527	(6)の内訳		将来負担額(単位:千円)		
小計 (将来負担額-((9)~(11))) (A)		▲ 2,594,525					
標準財政規模(12)		1,951,780					
災害復旧費等に係る基準財政需要額(13)		130,276					
(13)の準元利償還金に係るもの(14)		0					
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(15)		36,972					
(15)の準元利償還金に係るもの(16)		125,487					
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(17)		653					
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(18)		0					
小計 (標準財政規模(12)-算入公債費等(13)~(18) (B)		1,658,392					
※黒字の場合は、比率を「-」としている。				将来負担比率 (A)/(B)×100	-	※将来負担見込がない場合は、比率を「-」としている。	